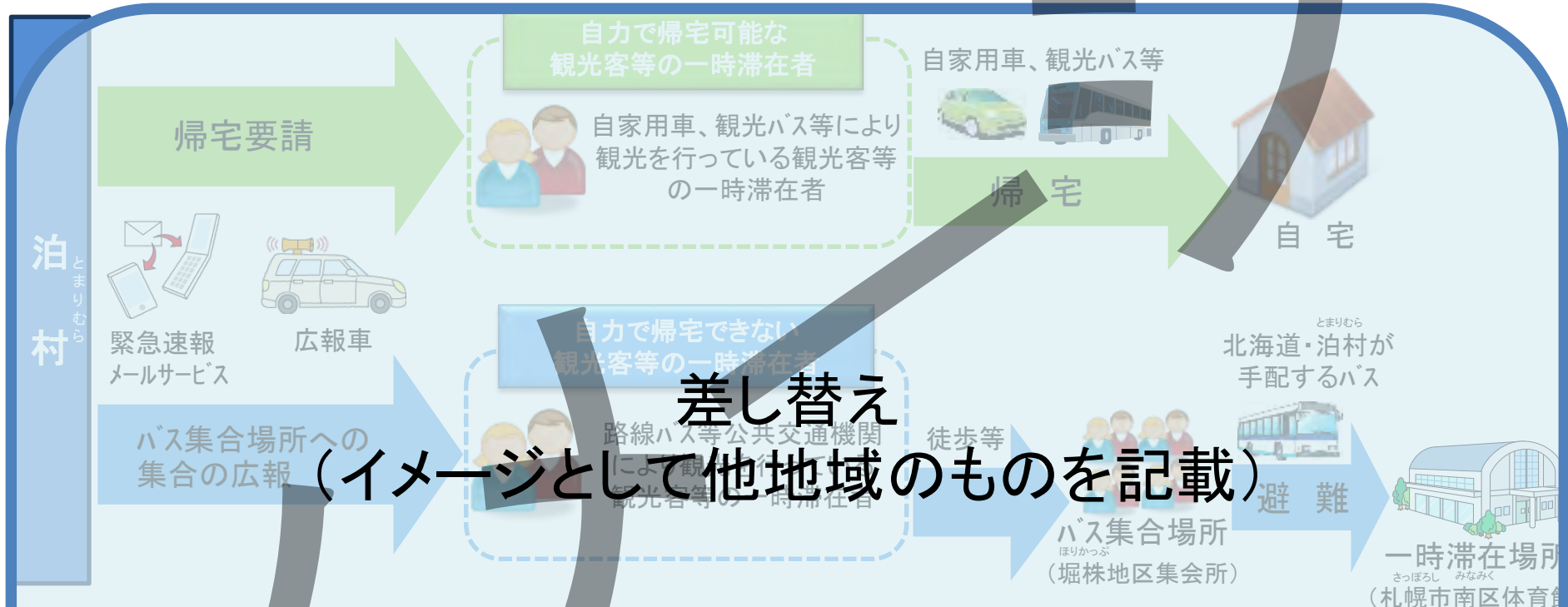


PAZ内の観光客等の一時滞在者の避難

- ▶ 観光客等の一時滞在者については、施設敷地緊急事態において、帰宅を勧告。
- ▶ 避難が指示された段階で帰宅等できない場合は、一時集合所からバス等により避難を実施。



<PAZ圏内の観光施設の状況>

町村名	施設名	観光客数
とまりむら 泊村	ほりかつぶ とまりん館・堀株海水浴場	470人程度

※観光客数については、平成27年12月31日現在のPAZ圏内における入場ピーク時（7月）での1日当たりの入込及び宿泊数を基に算定

- PAZ内の民間企業は●社(約●人)存在。
- 各民間企業は、全面緊急事態において、東海村、日立市、ひたちなか市及び那珂市の指示により避難を実施。

＜PAZ圏内の民間企業の状況＞

町村名	民間企業名	従業員数
とまりむら 泊村	農林業(1社)	34人
	製造業(3社)	17人
	商業(20社)	94人
	医療福祉(3社)	28人
	サービス業等(51社)	1,313人
きょうわちよう 共和町	農林業(5社)	24人
	鉱業(1社)	2人
	製造業(2社)	19人
	商業(21社)	240人
	医療福祉(4社)	28人
	サービス業等(60社)	371人
いわないちよう 岩内町	製造業(3社)	46人
合計 (174社)		2,216人

差し替え
(イメージとして他地域のものを記載)

※ 総務省・経済産業省『平成24年経済センサス-活動調査』の調査票情報を基に現地確認を行った上で独自集計したものである。
 ※ 民間企業に勤務する就労者は、通勤に使用する自家用車もしくはバスにより避難

- 施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力は、想定対象人数約●人について、バス●台、福祉車両●台(ストレッチャー仕様●台、車椅子仕様●台)。

	想定対象人数	必要車両台数※1			備考
		バス※2	福祉車両(ストレッチャー仕様)	福祉車両(車椅子仕様)	
学校・保育所の児童等の避難	214人 (児童等177人+ 教職員等37人) (3箇所)	7台 (40人乗6台) (30人乗1台)	0台	0台	【資料P25】
社会福祉施設の入所者等の避難	168人 (入所者100人+ 職員68人) (1箇所2施設)	4台 (40人乗) (入所者74人+ 職員51人)	5台 (1人乗) (入所者5人+ 職員5人)	12台 (1人乗2台) (2人乗10台) (入所者21人+ 職員12人)	【資料P26】
在宅の避難行動要支援者等の避難	25人 (要支援者11人+支 援者14人、安定30 素剤服用不適切者 3人)	0台 (30人乗) (要支援者11人+支 援者14人、安定30 素剤服用不適切者 3人)	0台	0台	安定30素剤の服用が不適切な者12人のうち、バスにより避難する者は3人、福祉車両で避難する者は9人。 【資料P27】
観光施設から避難する一時滞在者	47人	2台	0台	0台	バス1台当り40人程度の乗車を想定。1日あたりの観光施設の入場見込み人数470人程度のうち、約9割が自家用車や観光バスで来場する想定で、その1割を想定対象人数として算入。 【資料P29】
合計	454人	14台	5台	12台	

※1 数字は現段階で泊村が把握している暫定値

※2 バスは、2種類の乗車人数(30名乗り及び40名乗り)により想定

➤ 施設敷地緊急事態発生時には、病院、社会福祉施設、在宅の避難行動要支援者の避難のために、東海村及び日本原子力発電(株)が配備する車両のほか、茨城県の要請に基づき、〇〇〇〇が調整・確保する車両により、必要車両台数を確保。

		確保車両台数			備考
		バス	福祉車両 (ストレッチャー仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
(A) 必要車両台数		14台	5台	12台	
(B) 確保車両台数		計14台以上	計5台以上	計12台以上	
確保先	とまりむら 泊村	4台	2台	2台	各種車両の1台あたりの乗車人数 【福祉車両(ストレッチャー仕様)】2台、40人乗り(2台) 【福祉車両(ストレッチャー仕様)】ストレッチャー1名乗り 【福祉車両(車椅子仕様)】車椅子1名乗り
	北海道バス協会	10台以上	—	—	PAZ・UPZ町村が所在する後志地域のバス会社が保有する車両総数1,252台
	北海道電力	—	3台以上	10台以上	各種車両の1台あたりの乗車人数 【福祉車両(ストレッチャー仕様)】ストレッチャー1名乗り 【福祉車両(車椅子仕様)】車椅子2名乗り

差し替え
(イメージとして他地域のものを記載)

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)に支援を要請

➤ 施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力は、想定対象人数約●人について、バス●台、福祉車両●台(ストレッチャー仕様●台、車椅子仕様●台)。

	想定対象人数	必要車両台数※1			備考
		バス※2	福祉車両(ストレッチャー仕様)	福祉車両(車椅子仕様)	
学校・保育所の児童等の避難	214人 (児童等177人+ 教職員等37人) (3箇所)	7台 (40人乗6台) (30人乗1台)	0台	0台	【資料P25】
社会福祉施設の入所者等の避難	168人 (入所者100人+ 職員68人) (1箇所2施設)	4台 (40人乗) (入所者74人+ 職員51人)	5台 (1人乗) (入所者5人+ 職員5人)	12台 (1人乗2台) (2人乗10台) (入所者21人+ 職員12人)	【資料P26】
在宅の避難行動要支援者等の避難	25人 (要支援者11人+支 援者14人)※安定剤 服用不適切者3人)	30人乗 (30人乗) (要支援者11人+支 援者11人+安定剤 服用不適切者3人)	0台	0台	安定剤服用が不適切な者12人のうち、バスにより避難する者は3人、自家用車で避難する者は9人。 【資料P27】
観光施設から避難する一時滞在者	47人	2台	0台	0台	バス1台当り40人程度の乗車を想定。1日あたりの観光施設の入場見込み人数470人程度のうち、約9割が自家用車や観光バスで来場する想定で、その1割を想定対象人数として算入。 【資料P29】
合計	454人	14台	5台	12台	

差し替え
(イメージとして他地域のものを記載)

※1 数字は現段階で泊村が把握している暫定値
 ※2 バスは、2種類の乗車人数(30名乗り及び7/40名乗り)により想定

➤ 施設敷地緊急事態発生時には、病院、社会福祉施設、在宅の避難行動要支援者の避難のために、日立市及び日本原子力発電(株)が配備する車両のほか、茨城県の要請に基づき、〇〇〇〇が調整・確保する車両により、必要車両台数を確保。

		確保車両台数			備考
		バス	福祉車両 (ストレッチャー仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
(A)必要車両台数		14台	5台	12台	
(B)確保車両台数		計14台以上	計5台以上	計12台以上	
確保先	とまりむら 泊村	4台	2台	2台	各種車両の1台あたりの乗車人数 【福祉車両(ストレッチャー仕様)】2台、40人乗り(2台) 【福祉車両(ストレッチャー仕様)】ストレッチャー1名乗り 【福祉車両(車椅子仕様)】車椅子1名乗り
	北海道バス協会	10台以上	—	—	PAZ・UPZ町村が所在する後志地域のバス会社が保有する車両総数1,252台
	北海道電力	—	3台以上	10台以上	各種車両の1台あたりの乗車人数 【福祉車両(ストレッチャー仕様)】ストレッチャー1名乗り 【福祉車両(車椅子仕様)】車椅子2名乗り

差し替え
(イメージとして他地域のものを記載)

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)に支援を要請

➤ 施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力は、想定対象人数約●人について、バス●台、福祉車両●台(ストレッチャー仕様●台、車椅子仕様●台)。

	想定対象人数	必要車両台数※1			備考
		バス※2	福祉車両(ストレッチャー仕様)	福祉車両(車椅子仕様)	
学校・保育所の児童等の避難	214人 (児童等177人+ 教職員等37人) (3箇所)	7台 (40人乗6台) (30人乗1台)	0台	0台	【資料P25】
社会福祉施設の入所者等の避難	168人 (入所者100人+ 職員68人) (1箇所2施設)	4台 (40人乗) (入所者74人+ 職員51人)	5台 (1人乗) (入所者5人+ 職員5人)	12台 (1人乗2台) (2人乗10台) (入所者21人+ 職員12人)	【資料P26】
在宅の避難行動要支援者等の避難	25人 (要支援者11人+支 援者11人+安定剤 服用不適切者3人)	30人乗 (要支援者11人+支 援者11人+安定剤 服用不適切者3人)	0台	0台	安定剤服用が不適切な者12人のうち、バスにより避難する者は3人、自家用車で避難する者は9人。 【資料P27】
観光施設から避難する一時滞在者	47人	2台	0台	0台	バス1台当り40人程度の乗車を想定。1日あたりの観光施設の入場見込み人数470人程度のうち、約9割が自家用車や観光バスで来場する想定で、その1割を想定対象人数として算入。 【資料P29】
合計	454人	14台	5台	12台	

差し替え
(イメージとして他地域のものを記載)

※1 数字は現段階で泊村が把握している暫定値
 ※2 バスは、2種類の乗車人数(30名乗り及び7/40名乗り)により想定

➤ 施設敷地緊急事態発生時には、病院、社会福祉施設、在宅の避難行動要支援者の避難のために、ひたちなか市及び日本原子力発電(株)が配備する車両のほか、茨城県の要請に基づき、〇〇〇〇が調整・確保する車両により、必要車両台数を確保。

		確保車両台数			備考
		バス	福祉車両 (ストレッチャー仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
(A) 必要車両台数		14台	5台	12台	
(B) 確保車両台数		計14台以上	計5台以上	計12台以上	
確保先	とまりむら 泊村	4台	2台	2台	各種車両の1台あたりの乗車人数 【福祉車両(ストレッチャー仕様)】2名(2台)、40人乗り(2台) 【福祉車両(ストレッチャー仕様)】ストレッチャー1名乗り 【福祉車両(車椅子仕様)】車椅子1名乗り
	北海道バス協会	10台以上	—	—	PAZ・UPZ町村が所在する後志地域のバス会社が保有する車両総数1,252台
	北海道電力	—	3台以上	10台以上	各種車両の1台あたりの乗車人数 【福祉車両(ストレッチャー仕様)】ストレッチャー1名乗り 【福祉車両(車椅子仕様)】車椅子2名乗り

差し替え
(イメージとして他地域のものを記載)

※ 予測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)に支援を要請

- 施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力は、想定対象人数約●人について、バス●台、福祉車両●台(ストレッチャー仕様●台、車椅子仕様●台)。

	想定対象人数	必要車両台数※1			備考
		バス※2	福祉車両(ストレッチャー仕様)	福祉車両(車椅子仕様)	
学校・保育所の児童等の避難	214人 (児童等177人+ 教職員等37人) (3箇所)	7台 (40人乗6台) (30人乗1台)	0台	0台	【資料P25】
社会福祉施設の入所者等の避難	168人 (入所者100人+ 職員68人) (1箇所2施設)	4台 (40人乗) (入所者74人+ 職員51人)	5台 (1人乗) (入所者5人+ 職員5人)	12台 (1人乗2台) (2人乗10台) (入所者21人+ 職員12人)	【資料P26】
在宅の避難行動要支援者等の避難	25人 (要支援者11人+支 援者11人+安定剤 服用不適切者3人)	0台 (30人乗) (要支援者11人+支 援者11人+安定剤 服用不適切者3人)	0台	0台	安定剤服用が不適切な者12人のうち、バスにより避難する者は3人、車椅子で避難する者は9人。 【資料P27】
観光施設から避難する一時滞在者	47人	2台	0台	0台	バス1台当り40人程度の乗車を想定。1日あたりの観光施設の入場見込み人数470人程度のうち、約9割が自家用車や観光バスで来場する想定で、その1割を想定対象人数として算入。 【資料P29】
合計	454人	14台	5台	12台	

※1 数字は現段階で泊村が把握している暫定値

※2 バスは、2種類の乗車人数(30名乗り及び7名乗り)により想定

- 施設敷地緊急事態発生時には、病院、社会福祉施設、在宅の避難行動要支援者の避難のために、那珂市及び日本原子力発電(株)が配備する車両のほか、茨城県の要請に基づき、〇〇〇〇が調整・確保する車両により、必要車両台数を確保。

		確保車両台数			備考
		バス	福祉車両 (ストレッチャー仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
(A) 必要車両台数		14台	5台	12台	
(B) 確保車両台数		計14台以上	計5台以上	計12台以上	
確保先	とまりむら 泊村	4台	2台	2台	各種車両の1台あたりの乗車人数 【福祉車両(ストレッチャー仕様)】2名、40人乗り(2台) 【福祉車両(ストレッチャー仕様)】ストレッチャー1名乗り 【福祉車両(車椅子仕様)】車椅子1名乗り
	北海道バス協会	10台以上	—	—	PAZ・UPZ町村が所在する後志地域のバス会社が保有する車両総数1,252台
	北海道電力	—	3台以上	10台以上	各種車両の1台あたりの乗車人数 【福祉車両(ストレッチャー仕様)】ストレッチャー1名乗り 【福祉車両(車椅子仕様)】車椅子2名乗り

差し替え
(イメージとして他地域のものを記載)

※ 予測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)に支援を要請

- 予防的な避難を行うことによって、かえって健康リスクが高まる者については、無理な避難は行わず、放射線防護機能を付加した近傍の放射線防護施設(●施設)へ収容。
- これら●施設では、施設入所者とPAZ内の在宅の避難行動要支援者等を最大●人収容可能。
- また、これら●施設では、屋内退避者のための●日分の食料及び生活物資等を備蓄。
- さらに、屋内退避が●日を超える事態となった場合は、日本原子力発電(株)が●日分の食料等を供給。

放射線防護施設(4施設)

特別養護老人ホームむつみ荘
(収容可能者数:84人)



養護老人ホームむつみ荘
(収容可能者数:103人)



差し替え
(イメージとして他地域のものを記載)

みのりの里
(収容可能者数:135人)



きょうわちよう
共和町保健福祉センター
(収容可能者数:85人)



- 避難開始前の段階で、避難計画で避難経路として定められている道路等が、自然災害等により使用できない場合は、茨城県、東海村、日立市、ひたちなか市及び那珂市は、代替経路を設定するとともに、道路等の管理者は復旧作業を実施。
- 茨城県は、「復興みちづくりアクションプラン」に基づき、緊急輸送道路の確保を行う。
- 直轄国道及び高速道路については、国土交通省 関東地方整備局及び高速道路会社(NEXCO)が、早急に被害状況を把握し、迅速かつ的確な道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保等に努める。

<直轄国道>

国土交通省北海道開発局が
応急復旧作業を実施。

UPZ

PAZ

差し替え
(イメージとして他地域のものを記載)

<北海道の管理道路>

北海道災害対策本部が応急
復旧作業を実施。

北海道災害対策本部

さっそん
<札幌自動車道・道央自動車道>
高速道路会社(NEXCO)が応急復旧
作業を実施。

- 災害発生時には、各管理道路のパトロールを実施し、被害の状況等を把握
- 道路の被害状況を踏まえ、国、道、高速道路会社がそれぞれ建設業協会等と締結している協定等をもとに、応急復旧工事を実施